

## 台湾に於る日本植民政策の実態

連 温 卿

台湾に於る日本帝國主義の基礎は組織された強力なる國家權力を以て極めて、強行的に生産者を生産機關から驅逐し、或は収奪することに依つて出發する。

この國家權力を遂行するときに大いに、利便を与へたものは、民族の差異である。所謂『六三法』八明治二十九年の法律第六十三号のこと。同法は「台湾總督は其の管轄の区域内に法律の効力を有する命令を發することを得」と定め、植民地台湾に対する立法權を帝國議會からはずし、台湾總督の命令に法律たる効力をもたして恐怖政治を台湾において実施したVが最も、素朴にその意圖するところを示現してゐる。従つて、その沿革は劍と銃とを以て記録された、隷従と征服との歴史である。

即ち「我政府が台湾ヲ治ムルノハ、日本人ヲ治ムルニア

台湾に於る日本植民政策の実態(連)

ラズシテ、即チ多數ノ旧来ノ支那人ハ中国人Vヲ治ムルノデアル、故ニ日本人ヲ治ムルノ思想ヲ以テ、台湾ヲ治ムルト云フト、大イナル間違ヲ生ズルノデアル(中略)故ニ彼ノ未開ナル人間(台湾人)ヲ治ムルニ付イテハ未開ナル所ノ制度ヲ設ケテ、之ヲ治メナケレバナラス』と要求するとは云ふものゝ、その意圖するところを總括すれば、經濟的搾取の外にない。『加ふるに、此台湾は軍事我帝國の勢力の南に及ぶの立脚地であると云ふことは、吾々は一日も忘れませぬ、併ながら一概に之(台湾人——筆者註)忠良の民たらしむると云ふことになり、固著しましたなら、或は台湾を占領して是を基礎として南に進むと云ふ所の国是が崩れて來やしまいかと考へます、又果して、そのみに固著すべき筈ではないと考へます、兎に角彼処(台湾——筆者註)の利源を發き、而して長く此母国の厄介にならずのみならず、母国を併せて富ませなくてはならぬ』との短き一節の中に國家權力の意圖するV經濟的本質が遺憾な

く、現はれてゐる。

然るに、この国家權力の△意圖する▽経済的本質なるものは近来、しきりに宣傳し、強調されてゐる、物優しい同化政策——内地延長主義と相反撥することは、何人も否まれない確乎たる歴史的事実である。当時、最も政治の中心をなしたる問題は「土匪」勦滅の問題であつた。が、「土匪」の勦滅は直ちに、生産者から生産機關を収奪する一つの開拓であつた。時の台湾民政長官後藤新平が、第十三回貴族院委員会に於てなした次の如き、土匪由来の釈明が即ち、政府自ら卒直にこれを告白してゐた。

『夫（土匪は国事犯か、強盗か——筆者註）はこないだ本会の時にも大体申述べましたやうに、さう云ふやうに一律には視て居りませぬ、種々なる者があります、元は国事犯のやうな目的で起つた残餘が詰り窮して今日は盜賊のやうになつて居るものもあります、又鉱業条例が出たために鉱山の利を失つて起つたものもあり、樟腦規則が出ました為に山林の利を失つて土匪になつて居りますものもある、又探偵などの密告の誤りに依つて親戚朋友の罰せらるゝを憤慨して寧ろ、山に這入つた方が宜いと云ふので同盟したものもあります、而して皆之を以て一の強盗と看做すと云ふことは出来ぬと認めて居ります、』

征服や、隸従や、盜掠や、殺戮など、約して云へば、暴

力と云ふものが、現実の歴史の上に大なる役目を演じてゐることは人の知る所である。

斯くて国家權力が偉大なるにも拘らず、経済状態の発達に随つて尚ほ、資本の投下に不安を懷き、より以上に生殺与奪を併有する専制政治を確保するには、より以上に何等考慮することなくして次の如く、民族的溝渠を政府自ら亦、築いて往かねばならなかつた。それは、やがて最大の剰余価値を実現すべき咒（まじなひ）となるであらふ。

『此粵族閩族は昔から相互に攻め合つて居るやうなことでございまして、慄悍でなかなか教育し難いところの人民でございます、……今日に於ても或は強盜の如き、或は殺人の如き惨虐なことを敢て行ふことがございますのは、昔から伝はり來つたところの土匪的の性情が現れたるものと申上げなければならぬ』と。

要するに、新たな生産關係に順応した国家權力は、新たに勃興しかけた新興産業資本のために、永久的隸属を確保すべく、既に軍国主義を帯びたる、独裁的帝國主義の型式を採らねばならなかつた。しかも、植民政策は帝國主義であると、論理的に、その合理化を与へようと試みるブルジョア政治家さへもあつた。

## 2

十九世紀後半以来、英仏資本の東漸により、極度に封建制度を以て固著した台湾にも殖産が興り、茶、砂糖、樟腦などが重要産物の位置を占めるに至りたるも、その貿易は完全に、英米や中国大陸の資本に支配されてゐた。

即ち、英米の商業資本は自身の刺戟によりて喚び起された幼弱なる土著商業資本に対して、各自国の金融資本の援助を得て、台湾より凡そ二分一△厘▽にも足らぬ低利なる金融を貸付け、更にそれを生産者に貸附をなさしめて、その支配を収得し、独占せしめてゐた。資本發達の初期に於ては、産業未發達の結果、都市には有利なる投資物を有しないがために、これらの投資は最大多数の生産者たる農民から絶えずに新しく、膏血を吸取することになる。かの首位重要産物の製茶業には、その放下した資本に対して、約四十割の純利益がある点をも明瞭である。すべて生産物の引当、若くは賣込返済で前貸された資本が利子以外に、独占利得と市場價格の変動に因る投機利得とを同時に、収得するが、その仲介機關に至りては、此のほかに尚ほ、為替料、倉敷料、仲次口銭などが、その副次的利得として数えられる。

しかるに、生産者の農民に対する地主の關係をみるに、一般の蔗作には、前貸に対する一割四分乃至二割四分の利子のほかに、物納地代としての小作料が一割五分乃至二割

と、製糖費として五割の現物が収得されて行く。言ひ換へれば現物の約七割が地主の収得に歸する。この他、約三分の二の人口を有する最大多数の農作には、全收穫の百分の十が大租△中国の国内植民地だった台湾旧来の地主・小作關係はその開墾の歴史的経緯もあつて大租戸（官地開墾の權利者）と小租戸（開墾経営者）の二重地主制と現耕佃人（小作人）の關係で成り立っていた。大租とは大租戸が小租戸から受け取る租穀のこと▽として、約百分の四十乃至六十が小租△小租戸が小作人から受け取る租穀のこと▽として、總じて約百分の七十が物納地代として、地主らの収得になる外、水租をもまた、負担しなければならぬ。

土地私有權の存しない当時△清統治期▽の台湾には、政府に対して開墾の手續を為したるを以て、大租權の収得を獲得した大租戸は、實際上の開墾を小租戸——佃戸に配分した結果、土地の実權——業主權は遂に、小租戸に歸し、小租戸より更に之れを、小作人たる佃人に小作させると同時に、全ての負担をも、小作人に轉嫁せしめたのである。

が、大租權は國家の徵稅權に優るとも劣ることなく、收穫の豊凶や、時勢の変遷に依つて変更を受くことがなかつた。そして大租戸は正供——租稅納付の義務と、自己の招來した佃人に対して連坐責任を、政府から負はされてゐるので、彼等の勢力は正に、君主の如きを、『台湾旧慣制度調

査一斑』が次の如く叙述してある。

『当時の墾首たるものは皆、有数の紳民にして万頃の田を有し、数百の佃人を招ぎ、外は防番の備を為し、内は開拓の事に従ひ、警察の權を握り、納租の務を果す等隠然として小諸侯を為せり、名は一地区の主にして小作料を収むるものなれども、実は小邦国の君にして租税を徴するに異ならず』。

かくて日本領台前の台湾には未だ、資本主義の前夜にあった。商業資本、貸附資本は外国の商業資本と並肩して一般の生産者、特に大多数の農民から、剩餘労働の最後の一滴まで剩すところなく、吸ひ盡して行く。言ひ換へれば、彼等の莫大なる剩餘労働は單に、投下したこれらの資本の分け前になって行くのである。

## 3

台湾に於る日本帝国主義は領台するや、直ちに国家權力を以て重要産物に対する課税と、産業独占に先き立ちて、租税の外に間接税を兼ねたる国家的独占として專賣制度を断行し、国家資本を以て資本の統一に努め、以て外国資本を駆逐し、台湾を征服する序幕として現はれる。

資本は労働力の供給なくしては、資本自身には増殖する

ことは出来ない。重要産物の課税と專賣制度の実施は従来の制度より与へられた生活上の保証を剝奪して、労働力を賣らねばならぬ結果を招来せしめる。と同時に、資本に対する競争力をも、未然に抑壓し、滅殺することが出来る。

この剝奪の抗争に、最後の戦ひ——反抗を試みんとすることが、所謂土匪問題の原因をなしてゐたと見做してよい。

他方には、紙幣發行權を有する特殊の金融機関として成立した台湾銀行は、單なる支拂仲介の機関ではなく、『我国人が漸次に台湾に於て事業を為すに便益を与へ、以て之を誘掖する途を開かざるべからず』との使命の外に、『總督府の金庫』である。即ち最初から国家資本の保護を以て、投資の危険なきを保証し、資本に利潤を約束して企業集中化や、資本の蓄積を促進した。台湾銀行の株主の構成は、皇室以外に資本金五分の一、即ち百万円を政府が五箇年間無配当にて引受けたのみならず、更に紙幣發行準備金として無利子にて二百萬餘円を貸下げて營業を開始せしめたが、同時に銀行から後述の台湾事業公債法に拠り、五分以下の利子附で三百二十萬円を、翌年には更に、五分利子附公債二百二十一餘萬円を政府に、貸附をなしたことに依つて大衆を急激に永久的債務者に逐ひ込んで、資本主義から帝国主義への躍進の基礎を開拓する。

かくて有望なる富源は悉く、国家權力に依つて支配され

ることとなった。台湾銀行を通じて統制された商業資本、

わけでも産業資本のために土地調査が行はれて、一九〇四年遂に四〇八萬四八五円の補償公債、額面百円を九十円に換算した價格三六七萬二四三六円五〇錢を以て、農民の膏血を吸取する大租權を買収して、完全に土地の私有權を確立せしめた。この大租權の買収は、當時の小作關係に何等の影響を及ぼすことなく、其の一時利益を受くるものは土地を有する小租戸の業主のみであった。然るに業主よりすべての負担を轉嫁された佃人たる小作人は従来の小作關係を其儘持續するのみならず、土地私有權の確立が土地の騰貴を齎した結果、一層彼等を不利ならしめた。この買収当年の地租は僅か、八六萬七〇六円六二錢二厘であつたが、調査地積の膨脹と補償公債を加算した結果、その翌年の地租は二九八萬九二八七円十錢を得、三倍以上の増加であつた。しかも、この補償公債は従来の生活を保障するに足らず、僅々五箇年の後、即ち一九一〇年に至りて、その總額面高の七割餘、三〇二萬六〇二五円が主に、地方官庁を経由して時價に依り實質的に、台湾銀行に買戻されてゐた。他は地区域を以て權力及同銀行の関与と人的結合で嘉義に嘉義銀行（資本金二十五萬円）を、彰化に彰化銀行（資本金二十二萬円）を、基隆、宜蘭に金融組合などを設立せしめて漸く、その餘命を維持したもので、封建的權利が

台湾に於る日本植民政策の実態(連)

資本家的搾取に轉化したとは云へ、祖先傳來の特權は、こゝに始めて總督府によりて租税の名義を以て代置された。

尋いで、台湾糖業獎勵規則が發布せられ、八糖業のV資本主義的生産方法の基礎は確立された。産業資本は、それにより企業獎勵金や、始業補助金のほかに、官有地の無償供給などの特權を受けて、封建的生産者に対して永久的勝利者の地位を獲得し得た。大企業の独占は凡ての原料産地が同一資本に帰したものが、最も鞏固なのである。既に封建的生産者を征服した産業資本は、更に進んで農民を奴隷状態に置き、彼等を單なる賃銀労働者に転化せしめずにおかない。されば製糖場取締規則を以て各既成会社に専属の原料採取区域を限定し、同一区域内に旧式製糖場——糖廊の設立を禁ずるのみでなく、更に区域外に原料の搬出をも禁じて、所謂競争競買を解消し、且つ同時に新式機械採用の製糖場の設立をば、許可制度に改めたるに拠りて、農民を利潤のために経営する産業資本に隷属するを強制すると共に、土著資本の擡頭を抑壓するに成功した。

すべて原始的蓄積の行程の基礎をなしたるものは、農民に対する土地収奪であることは、歴史の示す所である。植民地としての台湾は、この歴史から除外することは勿論あり得ない。農民の隷従は必然的に、産業資本を駆立てて農

民の土地を収奪するに至らしめる。所謂林本源製糖会社の土地買収事件は威嚇、拘禁、凌虐、暴行などを盡して、かの限定された区域の土地をば突如に、權力を以て強行的に、農民から土地を買収、否横奪したのである。生活の資料から分離された多数の農民はいまや、賃銀労働者として労働市場に投げ出された。

しかれ共、これに先き立ちて、最も大規模に土地の封建的制度を廃棄し、一挙にして全面積中、二割の耕地を除くほかの、広汎なる山林原野を、官有地として没収したことは誠に、劃時代的で、土地収奪の先驅をなしてゐた。かくて資本に活動の局面を提供すると同時に、賃銀労働者を絶えずに再生産する源を造り出した、否造り出しつゝある。

いま、その収奪行程をみるに、耕地の従物と見做されて大量賦課することのない山林原野は、田園と相違して『所有權を証明する地券、又は其他の確証』などを有せぬが故に、最初から必然的に収奪を受くべき運命を負はされてゐた。そこで農民は新たに、封建制度と置き換られた日本資本主義の代表たる總督府から、土地の貸渡、賣渡の許可を受けねばならなかった。が、彼等は所謂林野調査、整理の終了に至るまで、幾度かの出願を未整理との理由で却下されたるにも拘らず、從來占有して開墾し、又はしつゝある

爆発し、この土地拂下問題を中心として旋廻したもので、農民運動そのものゝ、歴史的發生の端緒であつた。

台湾の農民は前述の如く、重壓なる搾取に置かれた貧窮者である。然しながら、鉾山條例、樟腦規則、土地収奪及び其他の結果によりて駆逐された彼等は直ちに、新状態に吸収されることや、その訓練に適應することが不可能である結果、或は「土匪」、盜賊、浮浪者に餘儀なく轉化せざるを得ない。わけても、乃木總督の所謂政略なるものは一層、彼等をして急激にかくの如く、轉化せしめた事實があつた。然しながら、彼等をして任意に自己の労働力の販賣を仕込むべく、且つ賃銀労働制度に順応して必要な訓練を与ふべく、いろいろ威嚇の道具として殘虐な法律が制定された。

即ち『治安を維持せんと欲するも、勢力財用、限ありて、限なきの求に應じ難きを思ふて』事の細大を区別なく、『人民をして各連坐の責任を有せしめ』る保甲條例を設けて、自由意志の假装のもとに於て政治上、經濟上の苛酷なる負担を合理化すべく、また資本主義生産方法の推移を早めるために、その『限りなき』用費をば一挙にして、大衆の負担に押附けた事實が、その所謂『連坐の責任』の秘密である。更に、『何等の目的を問はず暴行、又は脅迫を以て其

台湾に於る日本植民政策の実態(連)

山林原野を、或は田園と同様に課税され、或は保管林に編入されて、それに相当する保管料を賦課せられ、或は其筋の黙認によりて課税に相当する金額を年々当該地方の公共機関に寄附して、只管自己に、その山林原野の拂下を期待してゐたけれども、豈はからんや、『無斷開墾』と烙印を押されて却つて、政府から資本家への賣渡——横奪に合理化を与へた。その間、一九〇八年九月に生起した所謂『輸入防遏、国益増進』の要求によりて三菱製紙会社に、竹山、斗六、嘉義三郡に亘る一万五千甲の竹林払下事件や、一九二六年の約五千甲に關する退官者土地拂下問題や、若くは一九二七年に於る嘉義郡の竹林三千餘甲の庄基本財産編入問題や、八千餘甲を所有する大宝農林会社の芭蕉伐採問題などが、その典型的収奪として、前者はいづれも一万人以上の農民を組織的に掃蕩し、鏹一文をも与へなかつた。殊に鑛山を直ちに、『国有』と看做すことは、他の土地収奪と同一の機能をも有することは言を俟たない。すべて農民貧窮化の秘密は、この農村へ秩序を破壊の傳統政策に存する。そこでは国民の富、或は国家の資源を増進する政策なるものは、其實際に於て只資本家の利益や、富の蓄積を増大するのみであつた。

それ故に、ブルジョアを戦慄せしめた、一九二七年前後の、嵐の如く進展した農民運動は、かの区域限定制度より

目的を達する為、多衆結合するを匪徒の罪』と看做する匪徒刑罰令を制定し、第一審を終審とする台湾總督府臨時法院條例と相對して、集團を絶禁すると同時に、多人数の官吏、軍隊に對する敵對や、公有物の破壊、交通の妨害、財政の略取、殺人、強姦などに對してその既遂、未遂を問はず、一括して死を以て処刑すべく、処刑されてきた。勿論、かのいわゆる生蕃討伐の負担から惹起した苗栗事件や、三菱の竹林拂下事件から發生した林圯埔事件なども、そして浮浪者に對しては浮浪者取締規則を以て『労働を強制し』、『自ら職を求むるに至らしむ』べく、交通隔絶の台東庁下に、無期限に自由を拘束しうる收容所を設けて取締つてゐた。これ、賃銀労働制度に適應すべく、必要な訓練である。

その間、五箇年の生蕃討伐へ佐久間左馬太第五代總督が一九一〇年度からはじめた理蕃事業五ヶ年計画に對する人夫の徵用と、その食糧費の寄附や、南北三百哩に亘る縦貫道路に對する夫役の徵用と、その必要な土地の収用、乃至は最近の如く、社会運動家に對する強制退職の戒告の如きは、孰れもかゝる殘虐な立法を以て隱蔽された国家權力の壓政を示すと同時に、その苛酷さを暴露しないものはない。

かくして国家權力によりて、土地收奪の完成は、保護關稅の断行と交通の發達と相俟つて洪水の如く、農村の自給自足の根源たる家内工業を、或は徐々に、或は急速に根こそぎに一掃した。が、他方には、資本主義發達の要求するところに順応する一大蠶固なる市場を造り出した。この事實と相並んで、度量衡の統一と貨幣制度を金本位に改革し、凡ゆる台湾の産業は今や完全に『日本国民經濟』の一部となり、農民は農業を專業とする結果、土地問題は壓倒的多数の農民生活を決定する上に於て一層、其の重要性が加はる。何故ならば、從來の農村家内工業の根柢たる製糖業、製茶業、製腦業、乃至製塩業に至りては、大工業や、專賣事業のために收奪を受けて、統一の完成が行はるゝ結果、一切の産業は産業資本のために、支配されてしまったからである。

台湾の耕地面積——一九二八年は八三万一千七百四甲にして、一八九五年の三六万二千九百甲に八未測量以前のいわば清朝時代の統計數字をそのまま採録したもの。數字は不正確に比すれば、二倍餘に達したとは云へ、已に究明してきた通り、かゝる傳統政策は單に權力を伴つた資本をし

て、益々急速に土地の独占や、集中を遂行せしめるのみで製糖会社の如きは、他の日本資本家の所有に歸した約二万甲の田園を除外しても、已に全耕地面積の十分の一以上、即ち八万六千九百七甲を所有し、もし、これを一九二七年の甘蔗總作付面積九万九千九百四甲と對比すれば、その八割以上にあたるを示してゐる。此のほか、林野では『國家事業』として政府によりて造林され、經營されてゐる二割五分以上——約二十五万甲の外に、台東開拓株式会社の約三万甲、三井物産合名会社の一万七千餘甲、三菱製紙会社の一万五千餘甲の如き、廣汎なる林野は田園と同じく、いづれも少數の資本家に集中所有されてゐる。

いま、農民の土地分配状態をみるに、農家一戸当の耕地面積は約二甲にして、耕作人口一人当耕作面積は約三分四厘である。然るに、現在の經營程度に於る耕作人口一人当の生活を維持するには、米作、蔗作、茶作、雜作を總括して平均四分五厘の最少限經營耕地面積を必要とすると、農業基本調査が驚くべき事實を報告してゐる。もし、窮乏した農家經濟——耕地一甲当所得や、人口一人当生活費の——と、その各種別の生活必要面積を表示すれば次表の如く、米作の一人当平均必要經營耕地面積三分九厘が最も、少額を示してゐるが、それは米作の生産所得が、他を冠絶した結果である。とは云ひながら、尚ほ一人当耕地面積の

種別	耕地一甲当農業平均所得	耕作人口一人当平均生活費	耕作人口一人当最少必要經營耕地面積
米作	四三三円強	一四七円弱	〇・三九
蔗作	三三三	一一七	〇・四一
茶作	一六四	八七	〇・四九弱
雜作	一五八	八〇	〇・五二
平均	二六九・九五	一〇八弱	〇・四五強

三分四厘と比較して五厘の不足があるのみならず、また單なる耕地面積ではなく、經營耕地面積であることを區別せねばならぬ。

しかしながら、台湾の農民は五分未滿及五分以上一甲未滿の耕地を有する貧農が六四％あり、前者は四二％六八後者は二一％四〇で、全耕地の一四％三五を占めるに過ぎない。そして小作耕地は自作耕地の四一％八四に對して五八％一六の壓倒的過半数を示すと同様に、小作農家は自作農家の三六％四〇や、自作兼小作農家の二一％四三に對して四二％一七を示してゐる。従つて、『中等自作農家』を基礎として調査した耕作人口一人当必要經營耕地面積四分五厘は、實際に於て未だ、饑餓線上の遙か遠方に押込まれてゐると云はねばならぬ。かゝる關係で、台湾農家の經濟的特質は米を主食にするよりも、甘藷を主食にするものが多く、米一升に對して甘藷一貫六百三十五匁の割合で、副食

台湾に於る日本植民政策の實態 (連)

物は主食物に對比して各種農家を通じ、二割七分に相當する。この主食物の米と甘藷との割合を以て全部米食とするときは、一箇年二石二斗一升になり、一日約六合に相當するが、之を現行の台湾監獄令施行規則によりたる、在監者に給与する一日一人の糧食分量下白米七合、甘藷三百匁に比較すれば、またまたこの最少限の消費量に到達してゐないこと夥しい。かくて一箇年間の平均一人消費は左表の如く米作の七九円八九錢八厘を最高として、茶作の六二円五四錢二厘を最低とし、一日の一人平均消費は米作、畑作、茶作を平均して一九錢九厘である。これを北海道農家平均一人食糧消費百円七三錢五厘(煙草、酒七円六六錢五厘を除く)と比較すれば、平均二八円九錢三厘の差あり、更に煙草、酒の七円六六錢五厘を加算すれば三五円七五錢八厘の差を示してゐる。しかも、この調査は『中等小作農家』を基礎として調査したもので、實際に於ては尚ほ、その以

種別	平均一人一箇年消費食糧ヲ時價ニ換算シタ金額	平均一日一人消費金額	全食糧ニ對スル米、甘藷ノ百分率
米作農家	七九・八九八	二一・九〇九	五六・五二
畑作農家	七五・三八五	二〇・八五九	五〇・九四
茶作農家	六二・五四二	一七・一三五	七四・九一
	平均九・九六弱⑩		

下にあると視てよい。

しかるに、斯くの如き農家経済状態の下に於る生産物の分配を一瞥すれば、如何に苛酷な搾取が全般的に遂行されつゝあることぞ。搾取に関しては一般製糖会社の甘蔗買収価格があり、茶作に対しては三井物産合名会社の茶葉買収価格の如きがあり、米作に対しては台湾へ日本の誤りかへ拓殖株式会社——所有田地約三千甲——の苛酷な墾耕料の如きがある。わけでも、三井の茶葉買収価格は、二林事件以前の甘蔗買収価格と同様に、取引当時には買収価格を發表しないのみならず、秤量にも立会させずその製茶の輸出を待ち、茲処に始めて数箇月前の価格を決定する有様である。

5

然れ共、本国の既に到達した段階を直ちに、開拓の発足点として、ありとあらゆる産業を征服せんとする日本資本主義と、その保護政策なるものは権力干渉を以て商業上のみならず、生産に於ても国家的独占を遂行した。一九〇〇年に於る專賣制度の統一が、その完成の前提をなしたものである。

專賣制度は国家的独占の支柱であると共に、支配階級の負担を輕少にして、被支配階級に過重なる負担を感ぜし

めずして、永久に押し附けられる、最も有効なる収奪制度である。従て專賣制度の成功は直ちに、日本資本主義の支配の成功を反映する。專賣制度は、税金より支出した一定の補償金を与へて收納した商品を直接に、販売せぬのみならず、輸移出をもしなかった。そこで特定した價格を以て、更に販賣人を指定することによって先づ、日本産業資本に販路を独占せしめ、急速に外国資本を駆逐するのみならず、土著資本の成立を抑壓し、収奪するにも役立つ。

然れども、補償金の決定は『一般の苦力稼を以て生活するものと大差なからしめんことを期』する如く、辛うじて生活を支える範囲内でなしたことは、確乎たる事実であった。この努力は、『其の利益を公益の為に用ふると云ふ』理想のもとに於て促進され、益々何等顧慮なくして『富の無尽蔵の鉱山』を実現せしめていった。

その製塩の補償金率は、旧清政府の規定を採用して百清石、即ち一万四千斤が十七円にして、百斤が十二錢一厘餘であったが、一般の賃銀日を逐ふて騰貴した結果、『一日平均二十五錢内外の収入をあらしむる目的』を以て改正したけれども、尚ほ賃銀の騰貴に追附かず、一九〇二年まで更正すること七回、その決定した補償金率は最低十七錢、最高四十錢であった。しかるに、この百斤の賣下價格——一

八九九年九月の——は平均三円五三錢三厘であつた。

製糖では生産者に対する課税のほかに、一八九九年六月の告示によつて台北局に於る上等三〇円、中等二七円、下等二四円の補償金が、金島に冠絶した最高額であつた。が最低價格を以て市場に賣却するために、英商サミル商会に落札した賣下價格は平均九円八一錢六厘であつた。即ち專賣制度の利得は人工的に一般の貧窮化から抽出したものである。

資本主義社会は利潤を追求する社会である。かくて販路の独占は直接に、企業独占化の可能性を与へる。

製塩の輸移出は鈴木商店没落後、大日本塩業株式会社と三井物産株式会社等の独占に歸すると同じく、再製塩に関しては、一九二一年より、台湾製塩株式会社に製造を指定し、更に政府が、之を收納して元賣捌人としての同会社に賣渡して独占せしめた。

製糖では一九〇八年、政府の直営に変更することによつて、サミル商会から取上げられた委託販賣を更に、三井物産に指定して独占せしめるほか、政府は一九一七年に精製糖業者の合同を、一八八一年に粗製糖業者の合同を、翌る一九年に於て更に、セルロイド工業者の合同を『憑憑』せしめた結果、日本樟腦株式会社、台湾製糖株式会社、大日本セルロイド株式会社の成立をみ、こゝに始めて、製糖業に

台湾に於る日本植民政策の実態(連)

関する生産協定と競争廃止が生産から販賣に至るまで独占を以て確立された。

かくの如くにして、一九〇二年の製糖業者は二十二名、一九一〇年には十八名に減じて、日本人十名、台湾人八名であつたが、一九一四年には二十三名になり、日本人十五名、台湾人八名で、一九二九年には僅か十四名になり、土著製糖業者は資本の集中や蓄積と相比例してまた、急激に駆逐されるのみとなった。

阿片原料や葉煙草の輸入も他の專賣事業と同じく、熟れも三井に指定して独占させてあるが、後者は江副商店などの如きも参加してゐる。

かくて帝國主義の發達を哺育した專賣制度は一八九八年四月一日に阿片を、一八九九年五月十五日に食塩を、同年六月二十二日に樟腦を、一九〇五年四月一日に煙草を專賣に歸したが、戦後の大恐慌を受けた一九二二年七月一日には、五十五箇年内償還の国庫債券を以て一箇年間平均賣上金の二割五分に相当する補償金を与へて、二百十名の酒製造業者を禁業に付して酒專賣を実施し、資本主義第三期の安定に必要な負担を一挙にして大衆に転嫁せしめたることなど、その特質である。けれども、賣捌人の指定を受けた酒製造業者は禁業交付金の四分の三を控除される規定で受けたるものは、百二十餘名の賣捌人の中に八十餘名を占

めたが、それは最少限の補償金を以て最大限の収奪を実現したことを意味しよう。

国家的独占の一方に於て、所謂『消費税の変態』としての専賣制度は、財政に対して如何なる地位を占めるに至つたかをみるに、阿片、食塩、樟腦、煙草の四種が専賣となつた一九〇五年度の専賣収入は一〇六八万円、一九一六年度は二〇二六万円、酒専賣を創めたる一九二二年度には三七二五万円、一九二三年度には四二〇六万円にして、之を總督府經常歳入に対比する時は一九〇五年度はその五割一分、一九一六年度はその四割三分、一九二二年度はその四割六分、一九二三年度にはその四割八分を占めるに至つた。

けれども資本主義第三期に波立つ恐慌は絶えざる膨脹の財政をいまや、大資本救助の犠牲性として駆り立てられた。本年度より台湾事業公債三百万円の振替や、南洋企業助成法に要する三百万円（一割二分の金利を總督府が七分補助）を轉嫁された結果、こゝに始めて、逐年減少になり往く阿片吸食を再許可して膨脹した財政を補充すべく、所謂人道上の問題として高く掲げ大衆に呼びかけられた。然れ共、この神々しい人道のマスクは既に、酒専賣によつてその披露を見合せてから十年、いまや遅しと待ち構えてゐたものであつた。

ずると同じく、香港を中継した内地の海産物、燃寸、洋傘等は内地から直接移入するを変更せしめて、貿易の対岸——厦門、香港中心から基隆、台北中心に変更を齎した。この貿易中心の轉換は直ちに、外国資本駆逐の完成と台湾に於る日本資本主義の急速なる發展を、資本主義の急速なる發展はまた、資本の急速なる蓄積を意味する。

けれども、日本内地製造商品の移入は組織的に、家内工業を破壊し、この家内工業との結合に依つて与へられた自給経済の農村制度の全基礎を破壊することは、云ふまでもない。

併しながら、日本内地産業にとって重要なところの生産物の移出、即ち日本内地産業に原料を供給することは、これらの生産物を産出する産業部門に、資本の投下を喚起し、所謂植民地の開発として日本本国の既に、完成した段階の、資本主義の生産方法を台湾に移植し、企業活動を始めさせるに至る。そこで、この資本の投下が国家権力に訴へて、土地や鉱山の収奪を遂行せしめ、以て資本の活動の場が提供せられると同時に、所要の賃銀労働者を造り出すことは、前節に於て究明してきた通り、すでに具体的な証明をわれわれに与へている。かの糖業奨励規則が最も、尖鋭的にこの保護政策を代表してゐると云はねばならぬ。試みに、この保護政策は如何なる意圖のもとに於てなされた

台湾に於る日本植民政策の実態（連）

台湾に於る日本帝国主義は保護関税を以て先づ、販賣市場を征服せしめるべく、一八九六年二月日本帝国と締盟各国の條約を実施した。と同時に、大阪商船株式会社や、日本郵船株式会社等に、一九〇五年台湾航路を独占していた英国ドグラス汽船会社が完全に駆逐されるまで、年々平均六〇万二二二〇円の補助金を補給して命令航路を指定し、『船客、荷物の運賃は總督の認可を受くこと』を條件つけられて、右両会社を以て英国ドグラス汽船会社などに置き換え、築港や、鉄道敷設の發達と相俟つて鞏固なる市場を造り出した。其後、資本主義の發展により輸送量は増加し航路もまた拡張した。これに伴ひ補助金も逐年膨脹し、理在では年々平均一〇六万九八八六円以上を必要としてゐる。一九二八年度には一六二万二二九一円であつた。然るに一八九九年に於て関税税率の改正に拠り、從價五分から平均三倍に増課した結果、関税収入は四、五〇万円から一躍して百万円になるのみならず、日本内地移出品に対しては輸出税と同率の出港税をば同時に、廢止した。この増課の結果は砂糖、米の如き重要産物が、日本内地産業の原料資源として續々移出するに伴うて、販路を対岸から台北に轉

か、彼等をして自ら之を語らしめよ。——『甘蔗の耕作又は砂糖の製造に従事する者にして、台湾總督が……其奨励保護の至らざる所なきを見るべし。然れども土民の知識財力は、容易に此保護の利を享受するに足らず。』と資本の投下を激勵しながら、『日本人は彼等（——台湾人、筆者註）を保護して生を遂げしめ、其政治産業の中樞を攬るを以て足れりとせざるべからず。全島の血液を日本人に化せしめんとするが如きは阿漢の言のみ。』と歸結されてある。これを以て前敘した児玉總督の議會に於る演説と比較すれば、誠に彼等の脈々と打つ思想は單に、歴史の軌道を辿つてゐるのを發見するほかの何ものでもない。

かくて絶えずに、再生産する賃銀労働者に対しては、過重なる租税制度を以て急激に、労働を強制すると共に、保護関税の加重により、物價の引上げに伴うて惹起した賃銀の騰貴に対しては、『支那人上陸條例』を以て中国大陸からの労働者の輸入を調節し、以て低廉なる賃銀の変動——騰貴なきを維持し、抑壓するに役立つ。しかも、この上陸條例の取扱を政府が取扱はずして、台湾に於て最初に創立した中国人労働組合の華民會館や、その後、それを代行するとも云ふべき南国公司に請負しめて、人頭税徴収に等しい特殊事業として独占せしめてゐた。

保護政策としての糖業奨励規則はかくの如く、大資本の

企業を対象するものにして、土地政策の原始的蓄積の下に關稅障壁を以て武装された經濟領域に於て尚ほ、補助金を与へて資本の蓄積や、集中を溫室的に成熟せしめ、以て旧式土著生産者の征服とその独占を早めてゐた。一九〇〇年から一九二五年までの二十六箇年間に供給した補助金は、工業方面の五六九万九千九百九十九元（此内純工業補助は百万五二四八元）、農業方面の七〇二万六〇一二元、小計一二七二万五四四一元）——この外に、蔗苗、肥料の配給、機械器具の貸附及其他の経費約一二〇〇万円がある。のみならず、一九一〇年五月、更に台灣製糖及纖維工場胎權規則を發布し、所謂新式製糖場——大資本の企業のみに対して固定資本を流通資本に轉化せしむるの途をも開いた。わけでも一九〇一年の原料糖輸入税制改正に依り、台灣糖業の對外的發展として、内地に於て精糖工業の發展を招來せしめた。

かくして一九〇六年より勃興しかけた製糖業は未だ、外國製糖と競争の域に達しないにも拘らず、一九一〇年八月に至るや、国家權力を以て断然、新企業や、製糖能力を制限しなければならぬほど、生産に過剰を來たしたのであった。この刺戟の衝撃たるや、同年十月に於て独占的協定——カルテルとして糖業聯合会が組織せられ、こゝに始めて生産制限と價格協定が出来、競争の排除と價格の引上で高め

年 別	旧式糖廊		改良糖廊		新式製糖場	
	工場数	作業能力	工場数	作業能力	工場数	作業能力
一九〇一—一九一〇	一〇五	—	四	三六噸	七	一、三六
一九一一—一九二〇	四九	—	四一	一六、一三	二二	一八、五〇
一九二一—一九三〇	九	—	六〇〇	—	四六	六、四〇

然るに、この三大資本系統によって統轄されたる十一会社の所有する資本二億八千二百六十六万〇〇円（払込資本一億七千五百六十九万四千元）が、全島に於る総投下資本五億五千一百七十七万七千七百七十九元（払込資本三億二千四百七十八万九千九百九十九元）の五割以上を、工業總資本の八割五分を占めてゐる。之に反して、全島の九四〇会社から前叙の十一会社を控除した九二九会社の所有するところの資本は漸く、その半分に當っている。

其他、鉅業には現在、糖業聯合会に相当する台灣鉅業会あり、全島の總鉅区面積一億九千二百八十三万三千二百坪に對して約四分の一、即ち四七八〇万二千三百三十三坪は日本資本の經營する十大会社に所有されてゐるが、当該十会社のうち四社は三井系に屬して、その所有鉅区面積は、全体の六割を占めてゐる。そこで、同一資本に歸した生産は生産のみならず、販賣をも同一資本の会社か、またはその子会社、娘会社によって販賣することは糖業のそれと同じく、鉅業に

た利潤を追求する努力がより一層強められた。その結果、一九〇二年の砂糖生産額は僅か九千万斤であつたのが、一九二九年には一躍して一億一千万五千餘斤になり、ブルジョア陣営内より、之れを『世界の偉觀』と目して歓聲を迸しるほど早くも、世界の糖業界に於て第四位に進出した。

然し乍ら、一九二七年の金融恐慌を通じて、鈴木商店の破綻や、從來の賣收併合が一層、急激に繰返されて行はれた結果、『一人の資本家が常に、多くの資本家を打殺した』。旧式糖廊の最盛期たる製糖場取締規則の發布する一九〇五年や、中小資本の企業たる改良糖廊の最盛期たる一九一一年に遡ってみれば、次表の如く、旧式糖廊や中小資本の企業が駆逐される一方に於て大企業の新式製糖場が断然、壓倒的に發展していった。現在では四十八工場が十一の会社に統轄されてゐるのみならず、その投下した資本は日糖系、三井系、三菱系の三大分野に分割されてゐる。併しなから、從來台灣植民政策の一枚看板とも云ふべき封建的土著資本の林本源製糖株式会社、この恐慌の發生するや、忽ちに壊滅しながら、慈悲もなく買収せられて、この三大系統の分割に、その端緒的動機を与へた。封建的土著資本は、こゝに始めて驅逐されてその影を没した。

於ても視られる。

烏龍茶の輸出には、一九万四千二百五五兩に對して三井物産株式会社や、野沢組や其他が漸く、三万三千二百九十五兩を取扱つてゐるけれども、三井の企業聯合たる三井物産合名会社は新竹州下に広大なる茶園を自ら大農式に經營しているが故に、やがては独占してゆくであらう。近來、烏龍茶の輸出と同じく、最も有望と囑目されたる鳳梨工業には、一九二七年から早くも政府の慫慂で、價格協定のために、台灣鳳梨銜詰同業組合が組織された。一九二九年度の製造工場は台灣資本の五一工場に對して日本資本は僅かに、十工場を有するけれども、製造高は、前者は二五万六千四百一兩に對して後者は一四万六千〇二七兩を示してゐた。が、輸出に關しては政府の補助で三井が英國方面に、三菱は米國方面に於て独占を形成しつゝある。殊に、後者には台南州下に於て新たに、広大なる鳳梨農園を經營すると共に、製造工場を建築しつゝあることに於いては一層、鞏固なる独占が築かれるであらう。

米の移出に關しては、泉和組や、瑞泰商行の再度の破綻後、一九二九年七月から本年四月までの總移出額三〇〇万九千三百一十二石に對して一八名の台灣移出商が一〇〇万八千三百一十石を取扱つてゐるに反して、四社の日本移出商は加藤商会、三井物産、三菱商事、杉原商店の順序で壓倒的多数の



一八〇万四一八石を取扱つてゐた。

水産方面には、十六の水産会社に統轄されて日本六、台湾十一の割合で、総資本四三一万五千円の内、日本人は三四万五千円にして、台湾人は八七万円のみであつた。

広汎なる産業部門に対して、かくの如き独占化の過程が保護政策の下に於て、急激に行はれた結果、他の残餘部分に關する独占の門争は必然に、より以上に權力の干渉を要求する。と云ふのは、これを除外しては直ちに、壊滅するからである。かの理髪業の如き、各地方に於て企業組合を組織し、之を以て日本人に対比する台湾人や、中国人との賃銀協定と新設防止とを以て独占を維持することの巧妙は、他に多くはあるまい。

しかるに、歐洲戦後には、所謂商業上に於る生産者の保護と統一とを以て、国家的、若くは州市街庄の行政機關を通じて行はれた独占は、各地域に於て内務部長、又は州知事が組合長として總督より指命せられたる同業組合と、その聯合会なるもの、又は従来の商業機關を再組織したるものをして、すべての販賣や取引を更に一會社、若くは代行業社を組織させて独占せしめたことは、實際に於て国家的独占と何等の變りはない。芭蕉自由移出問題が、その典型的例証と云へる。譬へば、台湾青果株式会社に對する台中、台南、高雄の青果同業組合及その聯合会の如き、台

湾正米市場に對する台湾米穀代行株式会社の如き、又は台北市家畜市場に對する昭和家畜株式會社を始め、各重要地方に於る魚菜市場の如きが、それである。そこで、国家によりて保障された利潤の莫大なることは唯、驚くべきである。わけても、昨年六月に成立した資本金二十五万円（公称資本百万円、四分一払込）の台湾米穀代行株式會社は、本年三月の決算に於て純益金八万八千五百七十七錢を挙げ、年三割の配当を行う程の好調ぶりであつた。

其他、国家的独占の鐵道事業や、阿里山林業の次に、所謂官民の合同經營——企業たる電氣事業、嘉南大圳を挙げねばならぬ。と云ふのは、二つながら國家資本主義の上に立ちたる国家的独占の典型と云へるからである。そこで、後者には十五万甲に亘る広大なる地域を三年輪作にて耕作せしむることは、實際に於て、組織的に、製糖工業のために四十五万の農民の犠牲を強制するものである。その総工事費は五三七二万八〇七八円にして、この内、總督府の補助金額は二六九万三四〇〇円であつた。其他、總督府や諸銀行の貸附金額は計二三三万五千元である。

しかるに、資本の投下に必要なる交通事業の創設發展は經濟に後れた台湾に於てまた、極めて急速に行はれた。基隆築港、南北縦貫鐵道の建設、高雄築港などの完成は、それぞれ一時代を劃すべきである。然るに、一九二四年に於

て交通局の『指揮監督』の下に實現した無秩序なる全島運輸業の再編は、前敍の命令航路と相俟つて集中した運輸制度を直接、國家管理の下に、その雄姿を現はした。國家的管理は、國家權力の尖鋭化を伴ふと共に、國家權力の強大化を意味する。帝國主義の根柢は正に、そこに存する。

しかしながら、この運輸制度に關する費用は悉く、台灣事業公債を以て支弁されていた。それは、資本主義の發達に要する費用の負担をば、一般の無産大衆に轉嫁するものである。一八九九年から一九二九年までの發行額は一億二五二六万八五三二円にして、同事業公債に拠る借入金額は四三九万五五一四円で計一億六九二六万二〇四六円に達してゐた。だが、この未償還額は尚ほ、一億一八七三万九四八二円を残して、前者は一億一五七万九四八二円にして、後者は三二〇〇万円である。帝國主義時代には、國家は單なる壓迫のみの機關ではなく、一つの搾取機關でもあることを証してゐる。

7

かくの如く、広汎なる産業部門には今や、悉く日本資本家によりて独占されてゐる。しかしながら、この独占は銀行資本と結合することなくしては、保護政策のみでは急速

台湾に於る日本植民政策の実態 (連)

に成功し得ない。この要求を克明に、叫ばれたものは、かの特殊銀行として計劃された台湾銀行の趣旨の、冒頭をみるに如くはない。即ち『台湾銀行は台湾の金融機關として商工業並公共事業に資金を融通し、台湾の富源を開発し、經濟上の發達を計り』と。のみならず、經濟の發達に後れた台湾を開発——隸属するために要する莫大なる金融的需要——公債の引受を條件つけられて、國家的特權としての紙幣發行權を付与し、未來の無産大衆の債權者として保障されながら、銃声の絶えざる間に生長した。産業資本に最初から所要資本を融通する役割、即ち流通信用のみならず、資本信用をも与へた台湾銀行は、一九〇三年に至るや、既に總事業会社払込資本一一七六万九〇四五円に對比して八二八万一四七三円の放資を有し、産業と緊密なる結合が行はれた。わけても、翌年一九〇四年に於て、日露開戦後の銀價上騰を利用し、金本位に改制したことは益々、資本の投下に安全を來たすと同時に、資本の輸出をも促進せられた。貿易に於ては、從來の金融中心を廈門から台北へ轉換せしめて、外国の貸附資本を急激に掃蕩し、媽振館の如き全滅は、その三年後の一九〇七年であつた。そして保護関稅や、米の如き農産物の移出増加によりて惠まれた台湾人士著資本や、商業資本の産業資本化を抑壓するのみならず、日本資本の支配に屈從せしめるために、一九一二年府

令第十六号を以て台湾人だけの株式企業の創設をば禁止せねばならなかった。かくて蓄積された資本は、一九〇五年から早くも中国に資本輸出の衝動を与へた。所謂『日支合辦事業』のほかに、或は単独に、或は日本興業銀行、朝鮮銀行と共同し、或は海外投資銀行團と相呼応して、自己の『合辦事業』たる中華滙業銀行、中日実業株式会社、東亜興業株式会社を通じて二億円近くの公私の借款に投資されるのであった。

しかし歐洲大戰の好況によりて促進された資本の蓄積は、南洋方面の企業援助のほかに、自己の『德通』によって組織された輸出入業者の組合に対しては、低利なる資金を融通して専ら、経済地域の拡張に差向はしめた。然れども、その直後の恐慌で銀行資本にも集中が行はれて、曾て大租權の補償公債を以て設立された嘉義銀行の没落は勿論、小銀行を合併した上に、又母銀行の台湾銀行を始め、各銀行が三分の一か、甚しきは二分の一の減資を断行したにも拘らず、一九二七年の第二次の恐慌に至るや、更に台湾銀行の資金を半減し、二億円の『特別融通』を以て、大衆の負担轉嫁の中から、台湾統治に假託して、一個の台湾銀行の救済を求めたのであった。

それにも拘らず、現在七銀行の拂込資本六六三三万四九八五円の内に、台湾銀行は一三一二万五千円を有するにす

て理解すべきである。

右表が示す巨大なる独占は權力の集中——増大を意味する。近來、支配階級より伝へらるゝ如く、地方警察權の獨立は台湾人の權利の伸張であるとの主張は、即ちこの経済的反映に外ならぬ。何故ならば、地方に限られた経済的單位が單一の資本に綜合されて隷従するのと同じく、所謂地方分權によりて獨立した政治的權力は直接、單一の中心に統一されて行くからである。

かくて今や、台湾の總生産額は一九〇二年の七一七五万二一四二円に比して、一九二七年には、六億二四〇五万八八六〇円に達した。即ち八倍以上の増加である。

けれども、この独占の過程を通じて労働者の増加、就中女子や幼年労働者の激増と、絶えずに農村より都市や工場に流入した夥しい人口が益々、労働條件の低下と、失業者の増加を助長せしめずにはおかない。

一方には、一九二七年の米平均米一石の價格一九円七一錢を以て、一九〇五年のその七円一七錢と比較すれば二倍七分以上に騰貴し、一八九五年のそれ(約三元)と比較すれば約六倍六分に高騰をみてゐる。一九二七年の十一種平均賃銀一円七四錢一厘を以て、一九〇五年の同六〇錢六厘と比較すれば米價と同じく、二倍七分に名目の上では増加してゐる。と云へども、一九〇五年の賃銀を領台當時に比

ぎないと云へども、その預金高は、総預金高の三分の二、即ち三一億三七七万一二一円の一億八六二八万四九三九円を占めてゐる。更に總生産額六億二四〇五万八八六〇円に対する七銀行の放資額五億一四八万一九〇一円をみるに、その八割の四億二六〇一万三八七円は台湾銀行に属してゐる。これを以て台湾に於ける全資本は金融資本、特に台湾銀行に独占されてきたことは明白なる事實である。もし、恐慌後毎に於ける金融資本——特に台湾銀行の放資の飛躍的膨脹を、次表についてみれば、全島的資本主義経済——否、全国的資本主義経済はいまや、一つの国際的資本主義経済の中に組み込んでいかれてあると云つてよい。従つて、台湾銀行の破綻は、台湾に於ける日本主義経済の破綻である。宜る哉、『如何なる犠牲を払つても此災厄を見る訳に行きませぬ』と救済を絶叫するのも、こゝに於

年別	總生産額	各銀行重要 物產放資額	前項の内の台湾 銀行放資額
一九〇三	九、五二、二五三円	—	八、二八、四三三円
一九〇七	一〇、一〇〇、八〇三	四、〇五、八六六	三、七六、八六六
一九一三	一六、三六、六六七	一三、一五、〇五五	一〇、七六、八六六
一九一七	三三、〇八、六六三	三九、八〇、〇四五	二〇、五七、九六三
一九二三	四六、八三、三〇〇	四六、三六、〇〇五	三〇、六九、四〇〇
一九二七	五六、三九、六六六	四六、三三、一三七	三〇、三三、八八四
一九二八	六四、〇六、八六〇	五〇、四八、八六二	四三、〇三、八六七

べて二倍となつたと看做して比較すれば、五倍半の増加を示すのみでこの兩者の比較によりて賃銀が、物價の騰貴に追ひ附かないことは明白である。

だが、かやふな状態に於ける労働條件は如何？ その典型的とも云ふべき、全国に首位の危険率を有する鉱夫から、その一、二を挙げれば充分だ。しかも、これらの事例は自由雇傭の名に於てではなく、地方の安寧秩序の名に於て權力より保護されている、現在に於て年四割(前期は五割七分七厘)の配当を續けたる金瓜石鉱山株式会社(資本金二百萬円)に隷従されたる労働者は、今日で就業した賃銀を五箇月——早くも三箇月後でなければ、その支拂を受けることが出来ないのみならず、この間の唯一の金融は、即ち会社と結託した酒保より、市價一割以上割高の品物を供給されて更に、之を七、八割にて現金で換へねばならない。又一昨年『濟南出兵』に義捐金を送りたるが故に、賃銀の一割や、その他約二割の値下を強制された炭鉱地方もまたある。しかも、この負担轉嫁の断行は、台湾鉱業会の決議を以て一般の賃銀二割値下を発表した、その直後であつた。これらの事実と相並んで十二歳前後の男女幼年工を無防禦のまゝに、奴隸的に搾取する台湾爆竹株式会社(資本金百萬元)は年三割の配当をなして、不況の深刻化し往く現在に於てますます發展してゐる企業もある。

更に、然し乍ら、無産大衆は如何なる負担を負されてゐるか？ 年々に膨脹した予算は極めて雄弁に、之を物語つてゐる。一九二七年の豫算一億四七五二万三八一円を以て、一八九五年の九六五二七五円に比較すれば、十五倍以上に膨脹してゐるが、この増加率は米の六倍六分、賃銀の五倍半を遙かに突破してゐると云つてよい。

## 8

台湾に於る日本帝国主義は、かくて凡ゆる産業—工業、鉱山業、水産業、交通及運輸業等を国家権力の直接壓迫の下に、其独占を実現せしめた。この独占は今や、また一個の台湾銀行の下に統制されていることは既に、究明してきた通りである。乍併、帝国主義発展への過程は必然的に、一切の階級関係の変化を齎らすものである。

大租權買収の結果によりて生じた土地私有權の確立は、封建的支配から日本資本主義への隷従に転化し、従来の小租戸を地主として創り出した。けれども、この新地主階級は封建的地主階級の地位までには引上げられたと云へども、既に強力なる私有權を擁護する軍隊、警察、法院が存在するが故に、封建的地主の如く更に、自ら『君主の如き』勢力的要素を必要としないことは勿論である。が、農民の封建

的搾取形態に対しては、其假維持されながら保存してゐる。それ故に、日本資本の反対勢力として形成さるべき彼等は實際上、農民に対して、農村のブルジョアとしてではなく封建的搾取者として形成されてゐるのだ。

保護政策や、農産物の移出増加は地價と農産物の騰貴を齎らして急激に大地主階級を有利ならしめたが、彼等は土地資本から産業資本に轉化することは出来なかった。何故ならば、日露戦後の好景氣を通じて蓄積を遂げた彼等は、一九二三年まで株式企業組織の禁止に相当する『商号中会社の文字使用禁止』令に制限されてゐたからである。それは、台湾人資本家の活動を制限し、日本の産業資本の發展に活躍の舞台を提供するものである。が、その後地主階級は急速に、資本家化しつつある。五百万円の資本を、半額払込で成立した大東信託株式会社が、その典型的企業と云へやう。けれ共、この制限の撤廃は全て、利益を挙げ得べき産業が、日本の産業資本に独占された後であつた。のみならず、台湾にも資本輸出に發展と便宜を与え、それが具現した後の段階にあつた。そこで、政治上に於ては、従来の無秩序なる搾取を組織的に管理する必要から、武官總督を文官總督に換へ、官僚的專制政治に対しては變態的自治制を以て隠蔽し、續いて大地主階級を、その協同者として引き込むために、その前提条件としての『權限擴張』が

行はれた。前者に應じて現はれたものは『台湾自治促進聯盟』の組織で、後者は官選で無決議權の評議會員の増員のみにおいて表現された。即ち封建的地主は完全に、帝国主義に屈服させられたに反して、新興ブルジョアは帝国主義と妥協を試みて、自己の發展に副ふべき道を開拓しやうとする。が、乍併、熱れにせよ、彼等は全人口の六割の最大多数の農民に対する、加重なる搾取によって、始めて發展を準備し得るのである。

かくの如く広汎なる産業の独占は著しく、中産階級を隷屬せしめる。わけても、国家権力を以て急速に遂行した独占は極めて猛烈に、小ブルジョアの反対を喚起し、又はするであらう。然れ共、独立を喪失した小ブルジョアは今や、却てこの独占と結び附くを、又は封建的ブルジョアと同じく、特權の補助機関として日本帝国主義に追従するを、乃至は小經營を以てより苛酷に労働者を搾取するを以て、向上し得ない自己の存立を維持——救済する舉に出ざるを得ない。然る限りに於ては、彼等の反帝国主義闘争は自己の存立や、救済のみを求める闘争である。一定の限度を越へれば直ちに、反動化するであらう。

ブルジョア学者で、東大教授たる矢内原忠雄が、この中産階級を目して、台湾『民族運動の中堅を形成する勢力で

台湾に於る日本植民政策の実態(連)

ある』と規定したのは、この變質した根本的差異を見逃したのではなく、より注意深く帝国主義に奉仕するがために、台湾に於る社会運動を民族運動の範圍内に押込むべき企圖の下になされたことであると見るべきである。

すべての産業に於る場合と同じく、大企業の發展に伴れて増加した生産指導者としてのサラリーマンはまた、民族的に分られて、凡ゆる方面の高級者は皆、日本人を以て充てられ氾濫している。彼等は常に、台湾の發展のためにと口で唱へながら、實際上に於ては帝国主義の触手として被支配大衆の賃銀の低下に反して、それ相應に数倍の給料を、日本人なるが故に、享けられてゐるものである。この特權を勝ち得るために、日本人に養子縁組で「内地」籍に入籍した台湾人が決して増加しないと、誰が断言しえよう。彼等は無理解にも、日本本国の發展した民衆運動や、階級闘争と引き離されて唯、自己の榮達を夢みつつ、伝統的に台湾民族に対する輕蔑と憎惡とを胸に燃し、燃してきた。かくて、これと反対勢力を形成すべき台湾人のサラリーマンは、急激な資本集中によりて凋落した小ブルジョア階級から轉化したものが多いにも拘らず、また同類の増加するにつれ、俸給の低下するにも拘らず、民族差別に不満を抱きながら、増俸への誘惑と、収入の高き地位

に榮達への憧憬を持つ間は容易に、日本人のそれと共通して帝國主義の發展を支持するであらう。かような關係で、彼等は公的活動を容易になしうるがために、小ブルジョア階級と結合すれば、与論に重大なる影響を与へるとは云へども、小ブルジョアと同じく、今日に於てはすでに、独自の闘争を行ふ能力と意欲を失つてゐるのが現状だ。

けれども、帝國主義の發展と共にますます低下したサラリーマンの境遇が大なれば、大なるほど遂に、彼等の大部分をも駆りたてゝ無産階級運動に加へるのもまた期待可能とならう。

かくの如く、台湾に於る日本帝國主義の發展は広汎なる被圧大衆の搾取の上に打ち建てられてゐる。従つて日本帝國主義の利益は、台湾民族的利益と同一でないことは明白である。それ故に、政治上に現はれたる政治機構の交換は、この経済的利益を擁護する必要から、より以上に權力の集中と強化に具現される。

すべての民族運動と同じく、台湾に於ても初期運動の指導者として現はれたものは大ブルジョアであつた。彼等は当時自ら先頭に立つと云ふよりも、智識階級や、小ブルジョアに押されて前線に出たものである。と云ふのは、一九二七年に於て台湾文化協會が成立するや、支配階級の経済

壓迫のために、所謂生命を賭して闘ふべき台湾議會設置請願運動を、自らを退却せねばならぬほど、不活潑なものに変えてしまつた。支配階級に対しては『過激』で、急進的小ブルジョアや学生に対しては保守的であつた彼等は、其後急激に大衆の間に生長した潮流に脅威を感じて、大衆運動を妨げながら、階級闘争を呪ひ、遂に、一九二七年の再組織を醸成し、富裕層の小ブルジョアや、民族主義者等を引具して新たに、民衆党の結成をなしたが、今日の台湾自治促進聯盟との再分裂はすでに、當時に於て準備されていたのである。矢内原忠雄や、後藤貞治の如き、文協の分裂を、連温卿が陰謀的に廿名の無産青年を利用したる結果に帰したと見るのは、当局より受継いた民衆党の自己満足の宣伝を以て、置き代られていただけでは云つておきたい。この間、歴史の發生的端緒の形を以て全島を席捲した農民運動は農民團體を以て社会運動の指導団体と自ら擬らうて、非民主的統制から、日本内地へ派遣する代表の選挙から、団体内の対立抗争となり、遂に今日の狀態に押込まれた。が、分裂後の文協は民衆党と対立すると云へども、支配階級や、大ブルジョアに対して脅威となりたる瞬間には、急進的小ブルジョアや、自由主義者は最早、暴風に生長しかける都市労働者におびえるのもあつた。意識的に、左翼工会の結成を怠業し、その支持を失したにも拘らず、い

まや両者はすでに、この分裂前に還元された団体の指導権を中心に、抗争を明暗裡に續ける。しかしながら、かくの如きにも拘らず、台湾無産階級は先進した被圧民族運動から教訓を学ぶであらう——日本植民政策、帝國主義の搾取から完全なる自由を要求すること、これである。——一九三〇・八・一三——

九警察の項参照。

- (9) 台湾總督府殖産局『台湾農家經濟調査第一報』(大正九年十月二十日)と全『第二報』(大正十二年五月)に拠る。

- (10) 全『台湾農家食糧消費調査』(大正十一年)十二頁に拠る。

- (11)・(12) 台湾總督府専売局『食塩専売事業』(明治三十五年)九頁。

- (13)・(14) 上掲『台湾統治志』三四三頁、三四七頁。

- (15) 台湾總督府殖産局『第十八台湾糖業統計』(昭和五年三月三十一日)十二頁第五表に拠る。

- (16) 台湾通信協會『台湾通信協會雜誌』第一〇二号、總督府内務局技師荒木安宅の『台湾の埤圳に就いて』参照。

- (17) 上掲『台湾銀行二十週年誌』全調査課調査、及び台湾總督府殖産局『第八次台湾商工統計』(昭和四年)に拠る。

- (18) 矢内原忠雄『帝國主義下の台湾』(昭和四年十月十日版)一三〇頁。

- (19) 前掲『帝國主義下の台湾』の民族運動の項及社会思想社編『社会科学大辞典』(改造社・昭和五年刊)台湾文化協會、台湾民衆党の項を参照。

- (註1) 内閣記録課『台湾ニ施行スベキ法令ニ關スル法律其ノ沿革並現行律令』(大正四年十月)九一頁、新井章吾代議士の演説。

- (2) 前掲一三五頁、台湾總督児玉源太郎の答弁演説。

- (3) 前掲二七四頁、台湾民政長官内田嘉吉の第二七回衆議院委員會に於る演説。

- (4) 台湾銀行『台湾銀行二十年誌』(大正八年六月十一日)一五頁。

- (5) 上掲二五頁、田尻大藏次官の演説。

- (6) 明治二十六年十月府令二十六号、官有林野取締規則第一条。

- (7) 竹越与三郎『台湾統治志』(明治三十八年九月五日)二五一頁。

- (8) 台湾總督府『台湾統計要覽』——明治四十五年版、第